

INTERVIEW

オムロンソーシアルソリューションズ(株) 吉森健人さん

エネルギーを起点とした地域創生事業で、2019年から市と連携し舞鶴版 Society5.0 エネルギーチームの中で、2030年舞鶴市公共施設 RE100（公共施設の電力を地域の再生可能エネルギーで賄う）を目指して取組を進めています。

本件はその第1弾ですが、特に再エネ率向上・防災強化と経済性の両立に苦労しました。具体的には、本設備導入前よりエネルギーコスト（電気代）が下がる設計を実施、徹底的なコスト削減を図りました。ただしデザインの価値も両立したいと思い、見える化画面デザインは、芸術専攻大学卒の私自身が実施しました。ぜひ、体育館に訪れた際は入口の見える化モニターをご覧ください。

国は今年4月に2030年における温室効果ガス削減目標を26%から46%への引き上げなどを表明し、脱炭素化の流れは一気に加速しています。この世界的課題に、舞鶴から日本、そして世界へと新たな地域エネルギーを起点とした地域脱炭素化展開を、市と共にチャレンジしていきます。今後ご期待いただくとともに、引き続きご理解・ご支援のほど、よろしくお願いいたします。

◆公共施設への再エネの導入

令和2年度に「舞鶴文化公園体育館再生可能エネルギー導入実装事業」として、オムロンソーシアルソリューションズ(株)と連携し、太陽光発電設備や蓄電池、LED照明器具設備などの再生可能エネルギーや省エネ設備を文化公園体育館に導入。これにより再生可能エネルギーの自給率を高め、温室効果ガス排出量の抑制ができます。また、同体育館は避難所に指定しており、災害時に自立的な電源により照明・通信機器などの使用ができるなど、防災機能の強化を図ることもつながっています。

さらに、EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入して設備の運用改善を図るとともに、発電データを見える化し、環境学習の場としても活用しています。

また、これまでに中総合会館、西総合会館、大浦会館、加佐公民館、南公民館

未来をつなぐエネルギー

～SDGs 達成に向けて～

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を



▲文化公園体育館に導入した再エネ・省エネ設備
 (左上) EMS でエネルギーの使用状況の把握・管理、情報の見える化を実現
 (左下) 太陽光パネルで再生可能エネルギー自給率が向上
 (右上) 蓄電池とパワーコンディショナーで災害時でも電気が使用可能に
 (右下) LED 照明で省エネや二酸化炭素などの削減に

事業スキーム(計画・枠組み)	
◆オムロンソーシアルソリューションズ(株)が設備を導入し保有	◆市が設備をリース契約で10年間使用(電気料金の削減でリース料を確保)
◆10年後、設備は無償譲渡	
導入設備	
◆太陽光パネル…32㎡	◆蓄電池…58kWh
◆LED照明…450台	◆EMS…稼働状況の見える化(モニター)など

◆地域エネルギービジョンを策定

国は日本のエネルギー施策について、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「脱炭素社会の実現」を目指すことを宣言し、「省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入すること、また、安全最優先で原子力政策を進めること、安定的なエネルギー供給を確立するという方向性を示しています。

本市の環境施策では「第7次舞鶴市総合計画」に基づき「低炭素化の推進」や「環境価値を創造するまち」を掲げ、社会と環境と経済が調和した持続可能

なまちづくりに取り組んできました。また、国などの支援を得ながら、再生可能エネルギーの地産地消の取り組みなどを推し進めています。

このような地域エネルギーを活用した持続可能な地域づくりのため、本市では、2021～2030年度までの10年間を計画期間とした「舞鶴市地域エネルギービジョン」を策定しました。

本ビジョンは、地域エネルギーに関わる目指すべき姿、施策の方向性、達成すべき数値目標を地域全体で共有し、一体となって取り組むアクションプランを取りまとめたものです。

これからのエネルギー政策は「環境」「社会」「経済」が好循環する仕組みを地域全体で構築することが重要であり、本市にある、日本海側の重要港湾である京都舞鶴港、ものづくりなどの産業基盤豊かな自然など、恵まれた地域資源を最大限に生かした取り組みを進めることで、全国の地方都市のモデルとなるまちづくりが展開できると考えています。

市民や事業者、教育機関など、多様な主体と連携し、本ビジョンを推進。持続可能な社会を目指して「地域の人と資源をつなげ、新たな環境価値を創造するまち「舞鶴」の実現を目指します。」

